

平成28年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）

都道府県名

鳥取県

事業名	平成28年度地域少子化対策重点推進事業	所要見込額	5061 千円
実施期間	交付決定日 ～ 平成29年3月31日		
<p>地域の実情と課題 （これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述）</p>	<p>当県では、平成22年に「子育て王国とっとり」建国宣言を行い、豊かな自然や住民同士の強いきずなを活かし、子育てを地域全体で支えることを目指し、本県が最も子育てしやすく住みやすい地域として、世代を超えて受け継がれるようにするため、「子育て王国とっとり条例（平成26年3月25日施行）」を制定し、県民、事業主、保護者、行政等の様々な立場の者が連携協力して子育て支援等に取り組んでいるところである。</p> <p>さらに、平成26年12月27日の閣議決定において制定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、国と連携して地方創生に取り組むための「鳥取県元気づくり総合戦略～響かせようトトリズム～」(平成27年度～平成31年度)（以下「総合戦略」という。）を制定し、3本の柱からなる政策分野の一つに「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む ～鳥取+住む～」を掲げ、そのうちの「出会い・子育て」分野では、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①若者の出会い、結婚の希望を叶える</li> <li>②安心の出産・子育てを応援する</li> <li>③地域で子育て世代を支える</li> </ol> <p>ため、1対1の出会いの支援を含め、切れ目なく支援するための取組を強化しているところである。</p> <p>結婚支援については、平成20年から婚活イベント情報のメール配信、平成24年から男女のコミュニケーション能力の向上等に係るセミナー開催経費の一部助成、平成25年から多様な出会いの機会の創出が期待される婚活イベント開催経費の一部助成などに取り組んできており、平成27年12月には1対1のお見合いの仲立ちをする「えんトリー」（とっとり出会いサポートセンター）を立ち上げ、取り組み始めたところである。</p> <p>一方、当県の少子化の現状としては、これまでの結婚支援・子育て支援の取組から平成27年の合計特殊出生率は1.69（全国順位は4位）と全国値（1.46）を0.23ポイント上回ったが、県民の結婚・出産の希望が叶う水準（希望出生率1.95）までに引き上げるには、結婚支援の取組のみならず、妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援が引き続き必要であるとともに、地域全体で結婚・子育てを支援する機運を醸成していくことが不可欠な課題と認識しているところである。</p> <p>そこで、県内の結婚を希望する未婚者の希望を叶えるためには、出会いの機会を増加させる必要があり、首都圏の未婚者と県内の未婚者をマッチングさせるイベントを実施する。</p> <p>また、地域全体で結婚・妊娠・出産・子育ての機運を醸成していくためには、企業の理解・協力が必須であるが、個別企業においては、本業の業績とは異なり取組の成果が見えづらく、「何をどこまでやればいいのか」という戸惑いがあるため、そのような企業の戸惑いを払拭すること及び地域住民に広く企業子宝率をPRすることにより、地域全体での機運醸成を図る。</p>		
<p>都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけ</p>	<p>本県「総合戦略」では、3本の基本目標を定め、その一つである「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む～鳥取+住む～」において、「出会い・子育て」分野では、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 若者の出会い、結婚の希望を叶える</li> <li>2. 安心の出産・子育てを応援する</li> <li>3. 地域で子育て世代を支える</li> </ol> <p>ための取組を重点施策として掲げている。</p> <p>「日本創生のための将来世代応援知事同盟」と連携した子育て王国とっとり婚活ツアー」事業は上記重点施策の1に位置づけられており、本事業によって、結婚を希望する県内未婚者の出会いを支援する。</p> <p>「子育てしやすい環境整備促進（企業子宝率調査）事業」は上記重点施策の2及び3に位置づけられており、本事業によって、県内企業の「子育て推進力」を調査し、その数値が高く子育てに有効な取組をしている企業または家庭教育を推進している企業（家庭教育推進協力企業）の取組を県内外に周知させて、これからワーク・ライフ・バランス、子育て支援、家庭教育の取組を始めようと思う企業経営者あるいは従業員等の機運の醸成を図る。</p>		
<p>少子化対策全体の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標</p>	<p>当県「総合戦略」における網羅的な数値目標は、別添のとおりとなっている。</p> <p>【結婚支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1対1の出会いの場「えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）」による成婚数：80組（平成27～平成31年）</li> </ul> <p>【温かい社会づくり・機運の醸成】</p> <p>本事業に係るものについては、「総合戦略」の基本目標の一つである「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む ～鳥取+住む～」において、「出会い・子育て」分野の目標と同様に、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合計特殊出生率：1.70（平成29年）</li> <li>・合計特殊出生率：1.74（平成31年）</li> </ul> <p>とする。</p>		

参 考 指 標	※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 婚姻数:2,681件(平成27年) 婚姻率:4.7(平成27年) 出生数:4,624人(平成27年) 出生率:8.1(平成27年)			
事 業 内 容	1 結婚に対する取組		所要見込額	2,500 千円
	個別事業名	「日本創生のための将来世代応援知事同盟」と連携した子育て王国とっとり婚活ツアー	所要見込額	2,500 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	2 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成		所要見込額	2,561 千円
	個別事業名	子育てしやすい環境整備促進(企業子宝率調査)事業	所要見込額	2,561 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
上記「事業内容」の「1」及び「2」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名		

(注)

- 1 「地域の実情と課題」には、これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 2 「都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけ」には、地域の実情及び課題を踏まえた、都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 3 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、都道府県の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各都道府県は少なくとも平成29年度終了時点及び平成31年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施し、その結果を報告すること。
- 4 「参考指標」には、各都道府県の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 5 「上記「事業内容」の「1」及び「2」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無は、地域少子化対策重点推進交付金とのだぶりを排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 6 適宜参考となる資料を添付すること。

平成28年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名

鳥取県

区 分	結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成
関連事業メニュー	2- (3)
個別事業名	子育てしやすい環境整備促進（企業子宝率調査）事業
実施期間	交付決定日 ～ 平成29年3月31日
所要見込額	2,561 千円
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ	<p>当県においては、「鳥取県元気づくり総合戦略～響かせよう トトリズム～」（平成27年度～平成31年度）（以下「総合戦略」という。）により、3本の柱からなる政策分野の一つに「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む ～鳥取+住む～」を掲げ、そのうちの「出会い・子育て」分野では、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①若者の出会い、結婚の希望を叶える</li> <li>②安心の出産・子育てを応援する</li> <li>③地域で子育て世代を支える</li> </ul> <p>ため、地域で子育て支援を行うための施策に総合的に取り組んでいるところである。</p> <p>この中で、温かい社会づくり・機運の醸成に係るものとしては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で、産前・産後の母親が孤立しないよう、母親の心に寄り添い、あるいはリフレッシュできる機会を提供する取組</li> <li>・地域での子育て支援を担う貴重な人材である祖父母世代が、子育て世代が期待する子育ての新しい知識を習得し、家庭・地域での子育て支援者として活動できるような学習機会の拡充</li> </ul> <p>を実施し、結婚、妊娠・出産、子育てを通じたあらゆるステージで切れ目なく、住民が地域社会から温かく見守ってもらっている実感できるような施策を展開する。</p> <p>本個別事業は、県内企業の「企業の子育て推進力（＝従業員が子育てしやすい企業であるかどうか）」を、「企業子宝率」の数値を用いて調査・分析し、その数値の高い企業の取組を周知することで、県内におけるワーク・ライフ・バランス及び子育て支援の取組の推進（男性の育児休暇取得、家事・育児参加の促進等）、地域住民への普及・啓発に繋げることを目的としている。</p>
個別事業の内容	<p>(1) 企業子宝率調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 調査対象 県内に本社がある常用雇用者10人以上の企業・事業所</li> <li>イ 調査票送付企業 1,000社</li> <li>ウ 調査期間 1か月程度</li> <li>エ 調査内容             <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業子宝率調査</li> <li>59歳以下の従業員（男女）の年齢とその子どもの人数及び年齢を調査</li> <li>・子育てしやすい職場環境づくりの取組に関するアンケート調査</li> </ul> </li> </ul> <p>※正社員のみならず、一定の期間を定めて雇用されていたり、日々雇用契約が更新される労働者であっても、1年以上の期間雇用され続けているか、あるいは採用時から1年以上の継続が見込まれていれば、調査対象に含む。</p> <p>(2) 企業表彰及び企業の取組紹介小冊子作成</p> <p>上記(1)のアンケート調査により、子育てしやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでおられる企業で、企業子宝率が高い企業に対して実地調査を行う。</p> <p>そこで、子育て支援に効果的な取組（男性の育児休暇取得、家事・育児参加の促進、地域の子育て支援、職員の結婚支援等）を行っている企業を表彰する。</p> <p>また、表彰企業の取組を紹介した小冊子を作成し、優良事例の普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 小冊子仕様：A4（8頁）、カラー、10,000部</li> <li>イ 配布対象             <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 企業、経済団体、市町村                 <ul style="list-style-type: none"> <li>○目的：企業、経済団体、市町村の取組促進</li> <li>○配布等方法：紙媒体で郵送</li> </ul> </li> <li>(イ) 大学、高校、県内図書館、公民館、SNS等                 <ul style="list-style-type: none"> <li>○目的：地域住民への普及・啓発</li> <li>（これから就職を考える若者やその親への啓発を行うことで、子育て環境の整備に取り組んでいる企業の情報を提供し、それらの者の選択を通じて、子育てに温かい機運の醸成を図る。）</li> <li>○配布等方法：①紙媒体で郵送等</li> <li>②鳥取県の子育てポータルサイト（子育て王国とっとりサイト）に記事掲載</li> <li>※同サイトのfacebook、メールマガジンにも掲載。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>ウ 次年度以降の方向性             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度時点での子宝率1.45を目指し、定期的に調査を実施し進捗状況を確認するとともに、参加企業を拡大しながら、自社の環境改善を図る「気づき」の機会を提供する。</li> </ul> </li> </ul> <p>(積算)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 2,331千円（企業子宝率調査及び小冊子作成・配布業務委託）</li> <li>報償費 230千円（表彰額縁80千円（10千円×8企業）、監修費用150千円（当調査発案者（渥美由喜氏）への小冊子掲載企業へのコメント、表彰式での総評、その他調査全体に対する助言等）</li> </ul> <p>（参考とした既存事業）</p> <p>静岡県 官民連携子育て応援事業（ふじのくに企業子宝率調査） 子宝率調査の実施 企業表彰</p>
・市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法	企業への事業周知（調査回答の呼びかけ） 成果物（調査結果、小冊子等）の各市町村事業での二次的利用

<p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>商工会、法人会等へ協力依頼し、会員企業への調査参加を促進するとともに、調査の実施を通じて、職場内の子育て環境の充実(男性の育児休暇取得、家事・育児参加の促進等)の必要性について啓発を行う。優良事例をまとめた小冊子を配布し、横展開を行うことで、職場での子育て支援の取組を促進する。</p>
<p>・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標</p>	<p>【KPI】</p> <p>○県内の企業子宝率 (H28)1.37 (～H31)1.45 ※H26調査時の数値が1.31であり、子宝率が毎年度一定の割合で増加した場合を想定すると、1.37は、鳥取県総合戦略に掲げたH31までの目標数1.45を達成するために必要な数値となる。</p> <p>○一般県民へのアプローチ SNSのリーチ数等(子育て王国とっとりサイト facebookページ)</p> <p>・リーチ数 1,000 ※定例的な掲載記事の平均リーチ数×2</p> <p>・「いいね」の数 100 ※定例的な掲載記事の平均「いいね」数×10</p> <p>○市町村担当課へのアンケート 市町村担当課の意識変容の割合についてアンケートを実施 ・市町村内において、同様の取組の必要性を感じたと回答した市町村 15市町村(全市町村の8割)</p> <p>【定量的成果目標】</p> <p>○企業子宝率調査回答回収率 調査票送付企業(1,000社)のうち、3割から回答を得る。 (平成26年度に実施した調査の回答回収率は約2割であったが、企業に対して本調査の必要性を訴える、WEBを活用する等により回収率を上げる。)</p>

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2 「各区分における取組の全体像及びその中で本個別事業の位置づけ」には、各区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置づけにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3 「事業内容」には、個別事業の具体的内容を記載する。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自律的に発展させるため、次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4 「市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、当個別事業を市区町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載する。
- 5 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、当個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入する。
- 6 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置づけを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は、毎年、個別事業ごとに効果検証を実施し、その結果を報告すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
(過去に設定したKPIも記載すること。)

平成28年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分） 個票

都道府県名

鳥取県

区 分	結婚に対する取組
関連事業メニュー	1-(5)
個別事業名	「日本創生のための将来世代応援知事同盟」と連携した子育て王国とっとり婚活ツアー
実施期間	交付決定日 ~ 平成29年3月31日
所要見込額	2,500 千円
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ	<p>県では、結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつながられるよう、平成20年度から結婚支援事業を開始。婚活イベント情報のメール配信、婚活イベント開催経費の一部助成、1対1のマッチング（お見合い）事業を行うえんトリー（とっとり出会いサポートセンター）の設置等の結婚支援事業を実施している。</p> <p>有識者からの声や、県民からのアンケートに基づき、今後、結婚に対する取組の中で解決すべき課題としては、「未婚者の婚活力の底上げ（交際時のコミュニケーション能力等の不足解消）」、「職場内の職員数の性別の偏り等による出会いの機会の減少」というものである。また、県内で実施される婚活イベントでは参加者が集まらず、中止となるものもある。</p> <p>そこで、県内未婚者の出会いの機会を増加させるために、首都圏の未婚者を鳥取へ招聘する婚活ツアー等を開催することにより、従来から実施している事業に加え、上記の課題、改善点等を解消しつつ、県内未婚男女のミスマッチを解消し、更なる効果的な結婚支援の取組を行うことを目的としている。</p>
	<p>（個別事業の内容）</p> <p>○首都圏未婚女性向けPRイベント（地方創生加速化交付金を活用した既存事業で対応）  「日本創生のための将来世代応援知事同盟」が実施する合同首都圏フェアの際に、フェアに来場された方（特に未婚者）を対象とした地域PRイベントを実施することにより鳥取県の魅力を情報発信し、鳥取県へ興味関心を喚起する。  なお、地域PRイベントの事前周知については、行政の広報媒体のみでなく、民間の結婚相手紹介サービス業者とも連携し、首都圏に限らず幅広く広報し集客を促進するとともに、鳥取県内への移住に関する総合支援を実施している「ふるさと鳥取県定住機構」と連携し、機構に相談等をしたことのある未婚者に対して本イベントの周知及び参加依頼をすることにより、既に移住を検討されている方の集客も促進する。</p> <p>【首都圏フェア概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベント名：第2回いいね！地方の暮らしフェア</li> <li>・ 実施日時：平成28年12月18日（日）10～17時</li> <li>・ 会場：東京国際フォーラム ホールE</li> <li>・ 来場目標数：3,000名</li> <li>・ 主な内容：地方PRのステージイベント、構成13県による相談ブース及び特産品販売ブース</li> <li>・ 主催：日本創生のための将来世代応援知事同盟（構成県：岩手県、宮城県、福島県、長野県、三重県、滋賀県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、高知県、宮崎県、徳島県）</li> </ul> <p>○鳥取県内婚活ツアー（2,500千円）  上記PRイベントで鳥取県へ興味を持った未婚者を県内へ招聘する婚活ツアーを実施し、県内未婚者とマッチングさせる。  婚活ツアーには、えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）での1対1のマッチングの際の仲介役となるボランティア（出会いサポーター）も参加し、カップリング率増加に繋げるとともに、出会いサポーターのスキルアップも図る。また、ツアー参加者と出会いサポーターが面識を持つことにより、ツアー後のアフターフォローがしやすくなるとともに、えんトリーへの加入もより促すことができる。  また、地方移住や地方在住者との交際に対する不安の払拭や、移住定住に関する情報及び地域の魅力をより詳細にPRするために、婚活ツアーへの参加を検討されている首都圏在住者向けのセミナーを開催する。  このセミナーにより、婚活ツアーへの参加に対する心理的ハードルを下げるるとともに、鳥取県内移住者から実際の生活などのナマの話を聞く場を設けることにより移住定住に関して本気で考える機会とし、将来的な地方での暮らしについてより具体的にイメージしてもらい、カップリング率の向上を図る。  併せて、カップル成立後の移住等に関しては、首都圏フェアでも移住相談ブースを設ける「ふるさと鳥取県定住機構」や県が実施している既存の移住定住施策（具体的な施策内容は下部に記載）と連携して電話相談や首都圏事務所での対面相談を受け、就職や住居に関して適切なアドバイスを提供することにより移住に対する就業面等の不安を払拭し、交際から結婚までのスムーズな移行を支援する。</p> <p>（ツアー内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 男女各20名程度を想定</li> <li>・ 貸切バスに男女が乗り合わせ、県内各地を1泊2日で巡りながら様々なイベントを実施</li> <li>・ 鳥取県でしか体験できないものを男女共同で体験</li> <li>・ 1日目の夜は、男女別で個別相談の時間を設け、カップリング率の増加に繋げる。  （ツアー終了後も、えんトリー等において、交際等についての相談を継続的に受け付ける。）</li> </ul> <p>※委託料には、参加者の飲食代、交通費は含まない。</p> <p>（首都圏在住者向けセミナーの内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開催日：平成29年1月</li> <li>・ 対象者：婚活ツアーへの参加を検討している首都圏在住者</li> <li>・ 内容：地域の支援体制説明、地域の魅力PR、地域の婚活者や移住者の実体験に基づく現状解説</li> </ul>

<p>個別事業の内容</p>	<p>参加者の満足度やカップル成立率が高い結果となれば、次年度以降、県内個別市町村単位での実施も十分に考えられることから、県内の結婚を希望する未婚者の出会いの機会の増加に寄与するものと考えられる。また、来年度以降、県内市町村での実施の検討を促進するために、婚活ツアーには市町村担当者も同行し、実際のツアー現場を視察することとする。</p> <p>(事業費積算)  ○委託料  首都圏在住者向けセミナー 411千円  婚活ツアー実施運営費 1,602千円  その他事務経費等 486千円  ○その他  消耗品費1千円</p> <p>○婚活スキルアップ研修開催事業 (H27地域少子化対策重点推進交付金を活用した既存事業で対応)  県内未婚者のツアー参加者は、事前に入ントリー(とっとり出会いサポートセンター)が実施する婚活スキルアップセミナーを受講することにより、婚活力の底上げを図り、ツアー当日のカップリング率増加に繋げるとともに、県内未婚者の入ントリーへの加入促進を図る。</p> <p>○県が実施している移住定住施策(参考)  鳥取県では平成19年度に県の人口推計が60万人を割り込んだことを契機に移住定住促進の取組を積極的に進め、平成21～26年度の移住者数は4,344人(全国1位)である。  現在では、平成27～31年度の移住者6,000人を目指し、次のような、情報発信から県内での暮らしまでの一貫した支援を実施しており、移住支援策への充実度・満足度が高い。  ・県外での移住等の情報発信(各種フェア等実施)  ・県外に設置している窓口での事前相談体制整備(首都圏等に配置している田舎暮らしコーディネーター等)  ・企業と連携した移住者向け県内就職情報案内(とっとり仕事・定住人材バンクシステム)  ・移住事前準備等の際の交通費支援(移住定住促進エアサポート支援制度)等  また、市町村の取組とも連携・支援してきたことで、移住に魅力的な地域として全国的な評価も高まっている。  ・岩美町:第4回日本「住みたい田舎ベストランキング」(宝島社「田舎暮らしの本」2016年2月号)全国1位  →「住宅」「仕事」「子育て」三拍子揃った移住支援が総合的に高く評価された。  ・米子市:経済産業省「暮らしやすさ」ランキングで全国1位  →買い物への距離、待機児童率、大地震の発生率等22項目を貨幣価値換算し、総合的に評価。  ・鳥取市:「住みたい田舎ベストランキング」全国9位  ・倉吉市:住みよさランキング2016(東洋経済新報社)安心度で倉吉市1位(3年連続)</p> <p>(参考とした既存事業)  佐賀県 佐賀ご当地縁結びプロジェクト 首都圏イベントの実施、地方婚活ツアー</p> <table border="1" data-bbox="371 1030 1482 1435"> <tr> <td data-bbox="371 1030 571 1160"> <p>・市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p> </td> <td data-bbox="571 1030 1482 1160"> <p>県内未婚男性の募集に際しては、市町村が行う婚活イベントと、県が実施する事業について相互に情報提供するなど、より効果的に、結婚を希望される方へ情報提供ができるよう連携する。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1160 571 1290"> <p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p> </td> <td data-bbox="571 1160 1482 1290"> <p>本県では、県内で出会いの機会を提供する企業・団体等を「とっとり婚活サポーター」として登録しており、サポーターが行う婚活イベントと、県が実施する事業について相互に情報提供するなど、より効果的に、結婚を希望される方へ情報提供ができるよう連携する。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1290 571 1435"> <p>・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標</p> </td> <td data-bbox="571 1290 1482 1435"> <p>・婚活ツアー参加者の結婚への意欲増加、意識変容の者 全体の80%  ・婚活ツアーのカップル成立数 6組  ・婚活ツアーで成立したカップルの成婚数 1組(H31時点)  ・婚活ツアー参加者の入ントリー(とっとり出会いサポートセンター)への新規登録者数 20名  ・次年度以降、市町村実施での婚活ツアーを実施(検討)する市町村数(全19市町村中)5自治体</p> </td> </tr> </table>	<p>・市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>県内未婚男性の募集に際しては、市町村が行う婚活イベントと、県が実施する事業について相互に情報提供するなど、より効果的に、結婚を希望される方へ情報提供ができるよう連携する。</p>	<p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>本県では、県内で出会いの機会を提供する企業・団体等を「とっとり婚活サポーター」として登録しており、サポーターが行う婚活イベントと、県が実施する事業について相互に情報提供するなど、より効果的に、結婚を希望される方へ情報提供ができるよう連携する。</p>	<p>・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標</p>	<p>・婚活ツアー参加者の結婚への意欲増加、意識変容の者 全体の80%  ・婚活ツアーのカップル成立数 6組  ・婚活ツアーで成立したカップルの成婚数 1組(H31時点)  ・婚活ツアー参加者の入ントリー(とっとり出会いサポートセンター)への新規登録者数 20名  ・次年度以降、市町村実施での婚活ツアーを実施(検討)する市町村数(全19市町村中)5自治体</p>
<p>・市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>県内未婚男性の募集に際しては、市町村が行う婚活イベントと、県が実施する事業について相互に情報提供するなど、より効果的に、結婚を希望される方へ情報提供ができるよう連携する。</p>						
<p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>本県では、県内で出会いの機会を提供する企業・団体等を「とっとり婚活サポーター」として登録しており、サポーターが行う婚活イベントと、県が実施する事業について相互に情報提供するなど、より効果的に、結婚を希望される方へ情報提供ができるよう連携する。</p>						
<p>・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標</p>	<p>・婚活ツアー参加者の結婚への意欲増加、意識変容の者 全体の80%  ・婚活ツアーのカップル成立数 6組  ・婚活ツアーで成立したカップルの成婚数 1組(H31時点)  ・婚活ツアー参加者の入ントリー(とっとり出会いサポートセンター)への新規登録者数 20名  ・次年度以降、市町村実施での婚活ツアーを実施(検討)する市町村数(全19市町村中)5自治体</p>						

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2 「各区分における取組の全体像及びその中で本個別事業の位置づけ」には、各区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置づけにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3 「事業内容」には、個別事業の具体的内容を記載する。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自律的に発展させるため、次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4 「市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、当個別事業を市区町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載する。
- 5 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、当個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入する。
- 6 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置づけを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は、毎年、個別事業ごとに効果検証を実施し、その結果を報告すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
(過去に設定したKPIも記載すること。)